

第5章 産業分析Part 1

1. 産業分類

産業分類は、分析の枠組みや目的に応じてそれぞれに適した方法が用いられる。公的な統計においては、日本標準産業分類が設定されている。

1.1 コーリン・クラークの産業分類

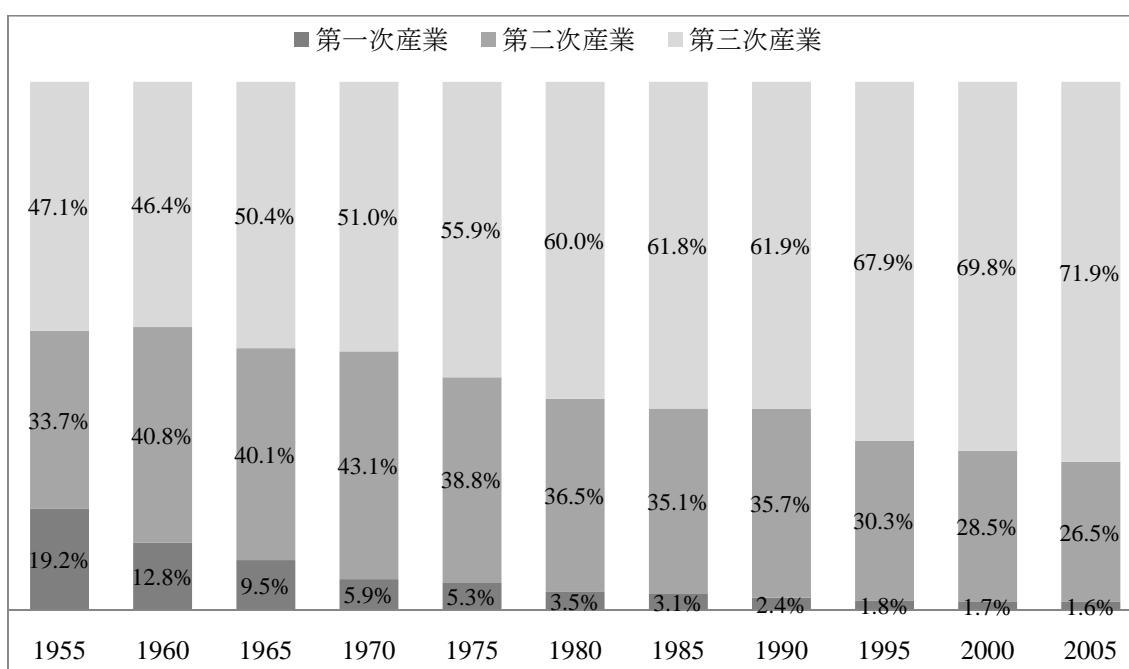
第1次産業：農業、水産業、牧畜業

第2次産業：鉱業、建設業、製造業、電力・ガス・水道業

第3次産業：運輸・通信業、商業、金融業、その他サービス業

経済の発展に伴い、産業が第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へと変化し、その労働力構成比率が変化することを、**ペティの法則**あるいは**ペティ＝クラークの法則**という。

日本のGDPの産業別構成比率



1.2 日本標準産業分類

日本標準産業分類は、統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財貨及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類するものであり、統計の正確性と客観性を保持し、統計の相互比較性と利用

の向上を図ることを目的として、昭和 24 年 10 月に設定された。

日本標準産業分類・大分類（H19 年改訂）

第 1 次産業	A 農業、林業
	B 漁業
第 2 次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業
	D 建設業
	E 製造業
第 3 次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
	G 情報通信業
	H 運輸業、郵便業
	I 卸売・小売業
	J 金融業・保険業
	K 不動産業、物品賃貸業
	L 学術研究、専門・技術サービス業
	M 宿泊業、飲食サービス業
	N 生活関連サービス業、娯楽業
	O 教育、学習支援業
	P 医療、福祉
	Q 複合サービス事業
	R サービス業（他に分類されないもの）
	S 公務（他に分類されるものを除く）（注）
T 分類不能の産業	

（注）公務はその行う業務によりそれぞれの業種に分類して扱う。
 （出典）総務省、統計局

1.3 東証の業種分類

上場企業は、「証券コード協議会」が定める業種区分に基づき、大分類（10 業種）と中分類（33 業種）に分類されている。なお東証の業種別株価指数は、中分類（33 業種）に基づいて公表されている。

東証の業種分類

大分類	中分類
水産・農林業	水産・農林業
鉱業	鉱業
建設業	建設業
製造業	食料品
	繊維製品
	パルプ・紙
	化学
	医薬品
	石油・石炭製品
	ゴム製品
	ガラス・土石製品
	鉄鋼
	非鉄金属

	金属製品
	機械
	電気機器
	輸送用機器
	精密機器
	その他製品
電気・ガス業	電気・ガス業
運輸・情報通信業	陸運業
	海運業
	空運業
	倉庫・運輸関連業
	情報・通信業
商業	卸売業
	小売業
金融・保険業	銀行業
	証券、商品先物取引業
	保険業
	その他金融業
不動産業	不動産業
サービス業	サービス業

2. 日本の産業構造の変化

2.1 第1次産業の衰退と第3次産業の台頭

戦後日本の産業構造の変化を時系列で見ると、1970年代、とくに第1次石油ショック（1973年）以降、第1次産業の比率が急激に低下し、第3次産業の構成比が増加した。さらに、急激な円高が進行した1980年代半ば以降では、第2次産業の比率も低下し、その分第3次産業の構成比が増加した。

この産業構造における第3次産業へのシフトは、先進国に共通の現象であるが、これは科学技術の発展と密接に関連している。とりわけ、1990年代以降の情報化技術の進展（IT革命）による**経済のソフト化・サービス化**が、産業構造の変化に大きく作用しているのが近年の特徴といえる。また、第2次産業は石油ショック以降、それまでの重化学工業中心の「重厚長大産業」からハイテク産業を中心とする「軽薄短小（ハイテク化）」へと変化を遂げている。

産業構造の変動要因には、需要構造の変化、供給面での変化、技術的側面、制度的要因、外的要因などがあり、これらの要因が複合的に作用して変化をもたらしているといえる。

2.2 石油危機とプラザ合意

日本経済は、1954年の神武景気から1973年の第1次石油危機が発生するまでの高度成長期に飛躍的な成長を遂げたが、この期間に産業構造は大きく変化した。高度成長期を通じて、第1次産業の比重が低下し、重化学工業（鉄鋼、造船、合成繊維、プラスチック）を中心

とする第2次産業の比重が上昇した。

1973年に発生した第4次中東戦争が引き金となった**第1次石油危機**は世界経済に大きな影響を与え、インフレの進行とともに深刻な不況を招いた。とりわけ、石油依存度が著しい日本においては、石油価格は4倍にまで高騰し、先進国の中でも深刻な経済危機に直面した。第1次石油危機によつて、重化学工業などの**エネルギー多消費型産業**ではコストの増大により製品価格が高騰し、それによつて需要が大幅に落ち込んだ。これに伴つて、民間設備投資は大幅に減退し、鉄鋼やセメントなどの設備投資関連産業に深刻な影響を与えた。一方、自動車、電気機械、精密機械などのエネルギー消費が比較的少ない**加工組立型産業**ではコスト高の影響をあまり受けず、低燃費・高性能・低価格の日本車や省エネ型の家電製品の開発により、米国への輸出を中心に外需により業績を拡大した。

しかしながら、このような外需による日本の経済成長は、米国の経常赤字を急速に拡大させた。そこで、1985年9月、ニューヨークのプラザホテルで開催されたG5(米国、日本、イギリス、ドイツ、フランスの蔵相会議)で、各国協調して為替レートをドル安に進めることが合意された。この**プラザ合意**は、ドル安によつてアメリカの輸出競争力を高めて経常赤字を削減し、同時に、日本の輸出競争力を抑えることを目的としていた。その結果、プラザ合意の発表前には1ドル240円程度だった円ドル為替相場は、その年末には200円を切る水準になり、1988年初には120円台まで円高ドル安が進んだ。

このプラザ合意以降の急激な円高に対応するために、日本の輸出企業は、売上を国内に移す、国内生産を海外での現地生産に切り替える、部品調達を海外から行う、といった対策をとり、円高に強い体質へと変遷していった。

2.3 国内産業の空洞化と国際分業

日本企業は、1980年代後半に急速な円高の場面に直面したため、安い労働力や土地を求めてアジア各国・地域に生産拠点を移していった。そのため、国内の生産は縮小、雇用も減少していった。これを**産業の空洞化**という。この企業の海外進出の背景には、各国が**比較優位**な産業に特化することが、全体的な生産性の増大につながるという、**国際分業**の考え方がある。

水平的国際分業とは、同程度の発展段階にある国の間で行われる国際分業で、異なる商品を生産しあい、貿易を通じて相互に交換する形の国際分業である。一方、**垂直的国際分業**とは、主として先進工業国の工業製品と発展途上国の原材料品の交換という形での国際分業である。

3. GDPの需要項目構成比率

一般に、景気の変動はGDPの変化率で表わされる。そして、GDPの主要**需要項目**は特定の産業と密接に関連していることから、GDPの主要需要項目の構成比の変化を分析することによって、産業構造の変化を読みとることができる。

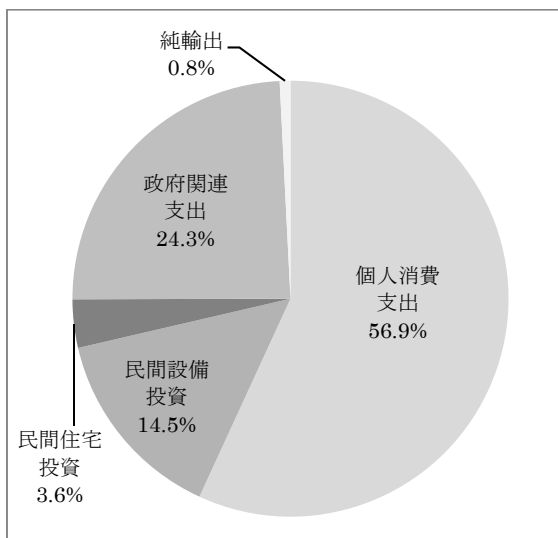
三面等価の原則：国内総生産（GDP）＝国内総所得（GDI）＝国内総支出（GDE）

国内総支出＝個人消費支出＋民間設備投資＋民間住宅投資＋政府関連支出＋（輸出－輸入）

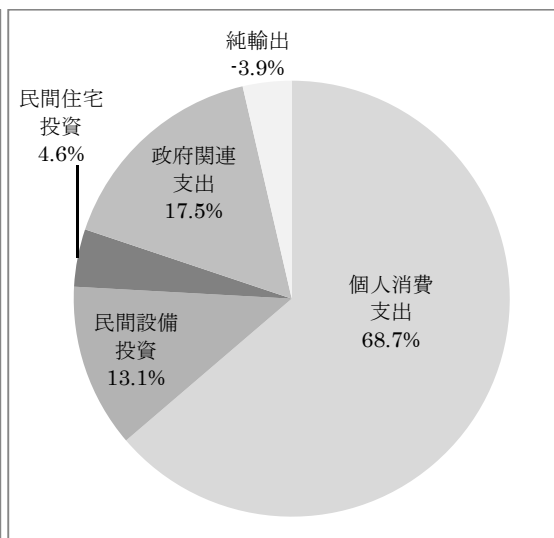
各需要項目の特徴

需要項目	特徴
個人消費支出	<ul style="list-style-type: none"> ・衣食住に代表される、家計による消費行動。 ・景気の変動を受けにくく国内総支出の6割前後を安定的に占める。 ・不況期には景気を下支える。
民間設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の事業に使用する設備に対する投資。 ・需要項目のなかで最も変動が激しい。 ・景気の変動を大きく受け、不況期には激減する。
民間住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・家計や企業の住宅に対する投資。 ・民間設備投資と同様に変動が激しい。 ・民間の消費マインドが冷え込むと低下する。 ・建設業の生産に大きな影響を及ぼす。
政府関連支出	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的には社会資本整備のために実施される。 ・短期的には景気の下支えという重要な政策目標を有する。 ・建設業の生産に大きな影響を及ぼす。 ・継続的な増加の後には、予算的な要因から大幅に削減される。 ・好況期に減少し、不況期に増加する傾向にある。
輸出－輸入	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次石油危機以降低迷する内需に代わり外需が成長を牽引。 ・プラザ合意以降の円高を受け、輸出の伸びは鈍化（円高不況）。 ・バブル崩壊後内需が低迷するなかで再び成長の主導権を握る。

日本の GDP 需要項目別構成比 (2000 年)



米国の GDP 需要項目別構成比 (2000 年)



[問題 5-1]

次の文章の () 内に入る適切な語句を、下記より選び記入しなさい。なお同じ語句を何度用いてもよい。

産業の変動要因には、景気変動など経済、産業全体に影響をおよぼす外部要因と、個別産業固有の内部要因がある。外部要因としては景気変動のほかに、1970年代の (①) や1980年代後半からの (②) などがあげられる。

一般に、景気の変動は (③) の変化率で表わされる。(③) の主要需要項目は特定の産業と密接に関連していることから、GDPの主要需要項目の構成比の変化を分析することによって、産業構造の変化を読みとることができる。(③) の最大需要項目である (④) 部門の変化幅は比較的小さいが、景気の局面に大きく影響を受ける (⑤) 部門は、景気動向を反映して循環的な動きをする特徴がある。

また構成比を産業区分でみると (⑥) が最大のシェアを占めている。2000年には全体の約 (⑦) %に達しており、産業構造の (⑧) の流れを裏付けている。

円安	円高	石油危機	GDP	CPI
景気動向指数	公共投資	民間設備投資	ハード化	個人消費支出
輸出	第一次産業	第二次産業	第三次産業	50
60	70	希薄化	サービス化・ソフト化	

[問題 5-2]

産業の変動要因のうち内部要因として産業の需給動向が代表的であるが、他に考えられる内部要因として適切な組合せを選びなさい。

- (A) 産業政策、規制緩和
- (B) 規制緩和、競争関係
- (C) 新技術開発、金利動向
- (D) 新技術開発、競争関係

[問題 5-3]

GDP 需要項目と関連産業に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) 個人消費支出は非耐久消費財関連産業（アパレル、食品、化粧品など）から耐久消費財（乗用車、家電など）の製造業、商業、金融など非製造業など幅広い産業と密接な関係がある。
- (B) GDP の約 20%を占める民間設備投資は、好不況の波が大きく、循環的な動きをする特徴がある。
- (C) 民間設備投資は素材産業、電機・機械などの加工組立産業と密接な関係がある。
- (D) GDP の約 60%を占める個人消費支出は、需要項目のなかで最も変動幅が大きい。

[問題 5-4]

GDP需要項目と産業動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- (A) 個人消費支出は比較的変動幅が小さく、その支出項目と密接に関連している食料品、化粧品、小売業といった消費関連産業の動向は相対的に安定している。
- (B) 個人消費支出のなかで、最も変動の大きい項目はサービス関連支出である。したがって、サービス産業の動向は他の消費項目に関連した産業よりも変動が大きい。
- (C) 民間設備投資は、変動幅が大きく、関連産業である素材産業の動向は、景気の局面に大きく左右されるが、平成の時代に入り、その変動幅は低下してきている。
- (D) 公共投資は不況期に拡大する傾向があるが、平成不況の時期には GDP 需要項目のなかで最大規模となり、建設業への支出を通して日本経済の下支えとなった。

[問題 5-5]

日本企業のグローバル化および国内産業の空洞化に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) 産業空洞化は短期的には経済成長鈍化要因となるが、生産拠点の海外移転により余った資源を有効活用すれば、日本経済の効率化および産業構造高度化に貢献する。
- (B) 日本企業の積極的なアジアへの直接投資・技術移転は、日本とアジア間の垂直的国際分業を一層強めた。
- (C) 最近のグローバル化は、海外での販売活動および生産活動にとどまらず、研究開発活動にまで拡大している。
- (D) 日本企業のグローバル化は、本業の合理化・事業の多角化に続くリストラクチャリングの仕上げ段階と位置づけられる。

[問題 5-6]

産業の高度化に関する次の文章の () 内に入る適切な語句を、下記より選び記入しなさい。なお同じ語句を何度用いてもよい。

戦後の発展過程で日本の産業は2度にわたって産業の高度化という波を経験している。最初の高度化は、第1次石油ショックまでの高度成長期に起こった。この時期、日本の産業構造は設備投資が主導となり (①) 化が進展した。代表的なリーディング産業は、(②)・化学・造船などの典型的な資源多消費の産業であった。2度目の高度化は、1980年代に訪れた。その特徴はハイテク化、高付加価値化、情報化であり、エレクトロニクス・(③) といった加工組立型の産業がリード役を果たした。

自動車

軽工業

重化学工業

建設

鉄鋼

[問題 5-7]

為替レートの変動は多くの産業に影響を与える。次の各問に適切な産業の組合せを選びなさい。

(1) 円高がメリットとなる産業

- A 紙・パルプ、電力、食品
- B 紙・パルプ、食品、化学
- C 鉄鋼、電力、石油
- D 鉄鋼、化学、陸運

(2) 円高がデメリットとなる産業

- A 機械、薬品、陸運
- B 機械、鉄鋼、電機
- C 鉄鋼、電機、石油
- D 食品、石油、電力

(3) 円高が中立的である産業

- A 機械、食品
- B 化学、食品

- C 薬品、陸運
- D 薬品、紙・パルプ

[問題 5-8]

経済のソフト化・サービス化が産業動向に及ぼす影響に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) サービス化・ソフト化は、第3次産業のウェイトを高める形で進行しており、製造業には影響を及ぼしていない。
- (B) 情報通信革命の進展とともに、近年、設備投資に占める情報化投資の比率が高まってきている。
- (C) 平成景気の時期には、消費者は海外旅行や教養サービスへの支出を増加させ、それが経済のサービス化に寄与した。
- (D) 金融業についても、銀行を中心としてエレクトロニクス・バンキングおよび金融ハイテク商品の開発を進めており、多様なサービスの需要に対応している。

[問題 5-9]

日本の企業系列や企業集団に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) 下請制度は、親企業による経営指導、技術移転といった点からみれば、下請企業の経営基盤の強化に役立っている。
- (B) 製品の販売に専門的な知識や技術を必要とする業界では、流通の系列化が有効である。
- (C) 下請制度では、親企業は、労働集約的な部門に下請企業を使うことが多い。
- (D) 水平型企业集団の大きな特徴は、社長会が重要な意思決定機関である点にある。

[問題 5-10]

日本的経営と競争に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) 競合関係にある企業数が多いのが日本の産業の特徴の一つであり、これが競争を激しくしている。
- (B) 過当競争は企業の経営資源の有効活用を促し、収益力を向上させる。
- (C) 日本の経営者は横並び意識が強いといわれ、しばしば経営目標が、利益よりも販売シェアの拡大に設定される。
- (D) 合併や企業買収による企業再編成の背景には、メインバンク制が揺らぎ始めたことも

その理由の一つである。

[問題 5-11]

1973 年の第一次石油危機は日本経済を安定成長に軌道修正したのみならず、多くの産業に様々な影響を与えた。次の記述のうち正しいものを一つ選びなさい。

- (A) 第一次石油危機後に、日本の企業は国際競争力回復のために積極的な拡大策をとった。
- (B) 石油危機後のガソリン価格の高騰は、日本車の海外市場での競争力を強めた。
- (C) ヒト・モノ・カネでの減量経営は、エネルギー多消費産業のみで採られた合理化策であった。

[問題 5-12]

1985 年から 1987 年にかけての急激な円高局面でわが国の産業は抜本的な対応策を迫られることになった。次の記述のうち誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) この時期の急激な円高局面では、為替のヘッジは困難であり、対応策がとれなかった。
- (B) 徹底した合理化に加え、将来性がなく採算のとれない品目については輸出対象から除外した。
- (C) 円高を利用して、外国の資材を調達することに加え、安い労働コストを求めて海外生産を行った。
- (D) 円高は輸出産業だけでなく、内需関連産業でも海外での M&A や対外直接投資などによる活発な海外戦略を展開させた。

[問題 5-13]

プラザ合意後の輸出入構造に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) 円高の輸入促進効果により、輸入は、製品輸入を中心として金額・数量両面で大幅に伸びた。
- (B) 製品輸入では消費財が大幅に伸びたが、工業品はほとんど伸びなかった。
- (C) 輸出は貿易摩擦・円高による競争力低下と採算悪化・海外生産による代替などから低調となった。
- (D) 日本の輸出は、かつての原材料および燃料輸入のための外貨獲得手段から、世界市場への高品質・高性能製品の供給源としての役割を強めた。

[問題 5-14]

日本企業のグローバル化に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) 80年代に入り、自動車、電機などの輸出産業は欧米市場で活発に現地生産を開始した。
- (B) アジア諸国との国際垂直分業が90年代に入り一段と加速している。
- (C) 日本企業がアジア諸国へ行った直接投資の収益性は他の地域に比べて高い。
- (D) 産業の空洞化の問題点は、生産拠点の海外移転と製品輸入の増加による国内生産の減少である。

[問題 5-15]

産業の情報化に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (A) 映像や音声の効率的な伝送が可能となり、マルチメディア関連産業が成長産業として注目を浴びた。
- (B) 情報化により生産管理部門や事務管理部門の生産性は上昇を遂げてきた。
- (C) リテール・バンキングのなかでも、振込・振替・取引明細の確認といった業務はインターネットを通じて行えるようになった。
- (D) 企業情報化の急速な進展に対して、企業は社内の人材の再教育によって十分に対応ができた。